

【結果の概要】目次

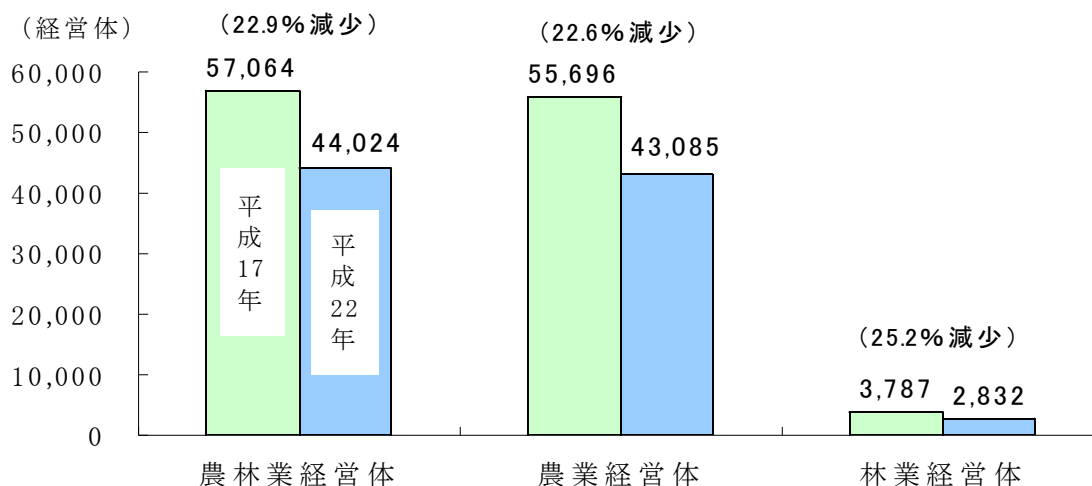
1	農林業経営体数	1
2	農家数	
	(1) 総農家数	2
	(2) 地区別農家数	2
3	農業就業人口（販売農家）	4
4	基幹的農業従事者数（販売農家）	4
5	年齢別の農業就業人口（販売農家）	5
6	年齢別の基幹的農業従事者数（販売農家）	6
7	土地持ち非農家数	8
8	経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況	8
9	経営耕地面積の集積割合	9
10	経営耕地面積5ha以上の地区別農業経営体数	9
11	経営耕地面積の状況	10
12	組織経営体の経営耕地面積の状況	10
13	耕作放棄地面積	11
14	組織形態別農業経営体数	11
15	農業経営組織別農業経営体数	12
16	6次産業化の取組状況	12
17	農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況	13
18	農産物の出荷先別農業経営体数	13
19	主副業別農家数（販売農家）	14
20	専兼業別農家数（販売農家）	15
21	保有山林面積規模別林業経営体数	15

1 農林業経営体数

農林業経営体数（平成22年2月1日現在）は44,024経営体で、5年前に比べて22.9%減少した。

このうち、農業経営体数は43,085経営体、林業経営体数は2,832経営体となり、5年前に比べてそれぞれ22.6%、25.2%減少した。

【 図 1 農林業経営体数 】



【 表 1 農林業経営体数 】

単位：経営体

区 分	農林業経営体		農業経営体		林業経営体		
	農林業経営体	農業経営体	家族経営体	組織経営体	林業経営体	家族経営体	組織経営体
平. 22	44,024	43,085	41,960	1,125	2,832	2,490	342
17	57,064	55,696	54,683	1,013	3,787	3,255	532
増減率 (%) (平. 22/17)	△ 22.9	△ 22.6	△ 23.3	11.1	△ 25.2	△ 23.5	△ 35.7
構成比 (%)							
平. 22	100.0	97.9	95.3	2.6	6.4	5.7	0.8
17	100.0	97.6	95.8	1.8	6.6	5.7	0.9

注：農林業経営体、農業経営体及び林業経営体の定義については、巻末の【調査の概要】の「7 用語の解説」を参照。

なお、農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と、農林業経営体数は一致しない。

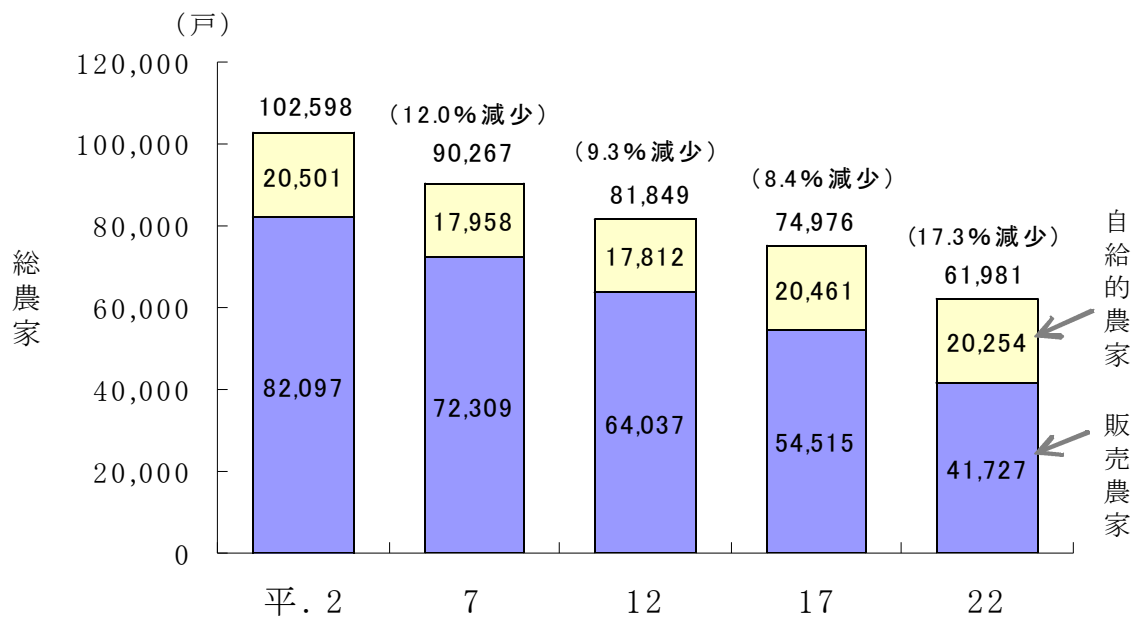
2 農家数

(1) 総農家数

総農家数は61,981戸で、5年前に比べて12,995戸（17.3%）減少した。

このうち、販売農家数は41,727戸で、5年前に比べて12,788戸（23.5%）減少し、自給的農家数は20,254戸で、5年前に比べて207戸（1.0%）減少した。

【 図2 総農家数の推移 】



(2) 地区別農家数

地区別農家数の推移をみると、6地区すべてにおいて、総農家数及び販売農家数は前回に比べて減少しているが、自給的農家数は増加しているか、もしくは減少率が低くなっている。

自給的農家数の増加については、販売農家数が減少していることから、前回調査では販売農家であったものが、経営耕地面積の縮小や農産物販売金額の減少により今回調査では自給的農家に移行したことが考えられる。

また、前回に対する増減率をみると、総農家数、販売農家数、自給的農家数ともに減少率が筑後（総農家数が30.9%・6,457戸減、販売農家数が38.7%・6,043戸減、自給的農家数が7.8%・414戸減）で特に高くなっている。

また、今回の各地区農家数の県全体に占める割合をみると、総農家数、販売農家数及び自給的農家数ともに朝倉と筑後で高率となっており、いずれもこの2地区で県全体の5割近くを占めている。

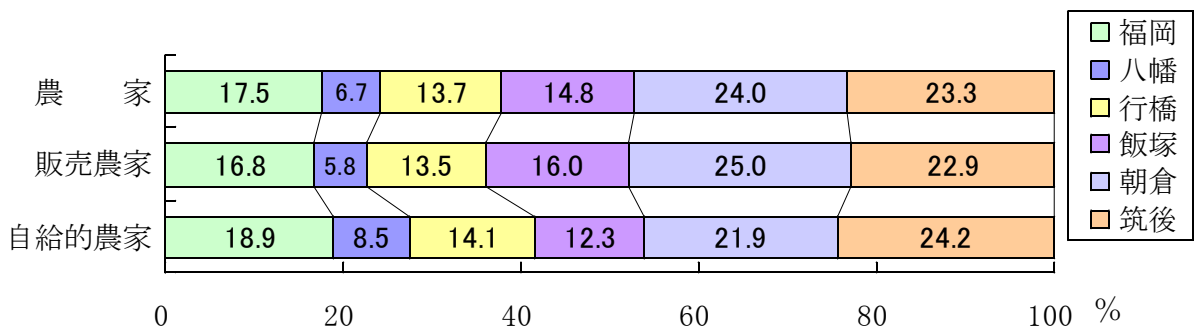
【表2 県内地区別農家数の推移】

(単位:戸、%)

地区	区分	実数				増減率			構成比
		平成7年	12年	17年	22年	12年	17年	22年	22年
計	総農家	90,267	81,849	74,976	61,981	△ 9.3	△ 8.4	△ 17.3	100.0
	販売農家	72,309	64,037	54,515	41,727	△ 11.4	△ 14.9	△ 23.5	100.0
	自給的農家	17,958	17,812	20,461	20,254	△ 0.8	14.9	△ 1.0	100.0
福岡	総農家	14,762	13,113	11,973	10,821	△ 11.2	△ 8.7	△ 9.6	17.5
	販売農家	11,316	9,855	8,260	7,002	△ 12.9	△ 16.2	△ 15.2	16.8
	自給的農家	3,446	3,258	3,713	3,819	△ 5.5	14.0	2.9	18.9
八幡	総農家	5,560	5,056	4,499	4,130	△ 9.1	△ 11.0	△ 8.2	6.7
	販売農家	3,907	3,353	2,777	2,403	△ 14.2	△ 17.2	△ 13.5	5.8
	自給的農家	1,653	1,703	1,722	1,727	3.0	1.1	0.3	8.5
行橋	総農家	12,195	10,922	10,102	8,515	△ 10.4	△ 7.5	△ 15.7	13.7
	販売農家	9,932	8,604	7,062	5,650	△ 13.4	△ 17.9	△ 20.0	13.5
	自給的農家	2,263	2,318	3,040	2,865	2.4	31.1	△ 5.8	14.1
飯塚	総農家	12,735	11,543	10,302	9,178	△ 9.4	△ 10.8	△ 10.9	14.8
	販売農家	10,244	9,134	7,689	6,690	△ 10.8	△ 15.8	△ 13.0	16.0
	自給的農家	2,491	2,409	2,613	2,488	△ 3.3	8.5	△ 4.8	12.3
朝倉	総農家	20,099	18,508	17,176	14,870	△ 7.9	△ 7.2	△ 13.4	24.0
	販売農家	16,811	15,043	13,127	10,425	△ 10.5	△ 12.7	△ 20.6	25.0
	自給的農家	3,288	3,465	4,049	4,445	5.4	16.9	9.8	21.9
筑後	総農家	24,916	22,707	20,924	14,467	△ 8.9	△ 7.9	△ 30.9	23.3
	販売農家	20,099	18,048	15,600	9,557	△ 10.2	△ 13.6	△ 38.7	22.9
	自給的農家	4,817	4,659	5,324	4,910	△ 3.3	14.3	△ 7.8	24.2

注：旧三潞郡城島町及び三潞町においては、平成17年以前は筑後地区に含む。

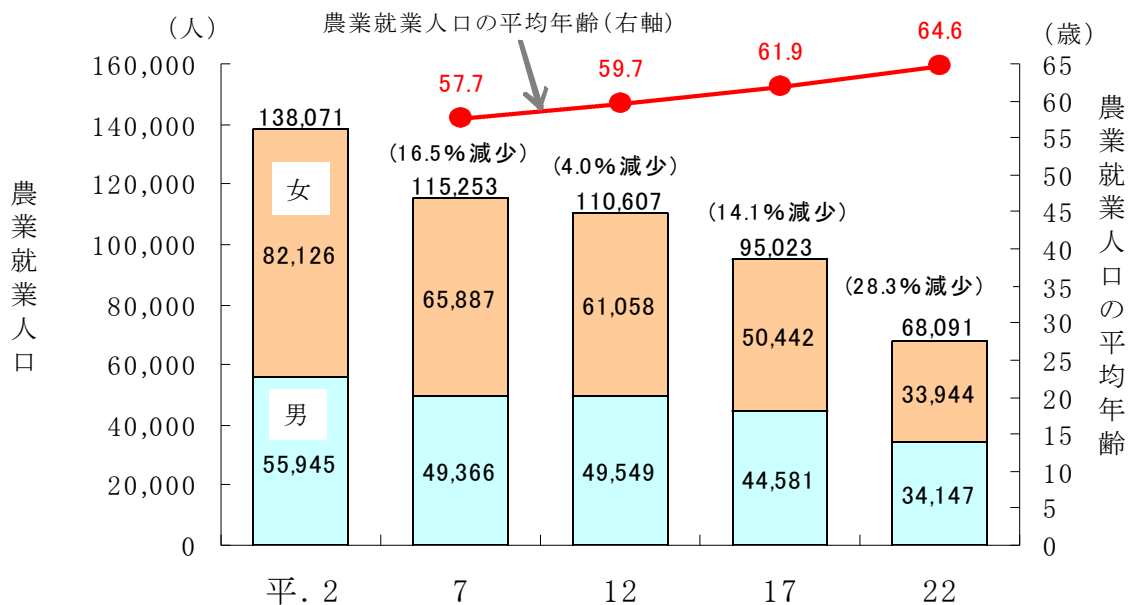
【図3 地区別農家数の構成比（平成22年）】



3 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口は68,091人で、5年前に比べて26,932人（28.3%）減少した。また、農業就業人口の平均年齢は、64.6歳となった。

【 図4 農業就業人口の推移 】

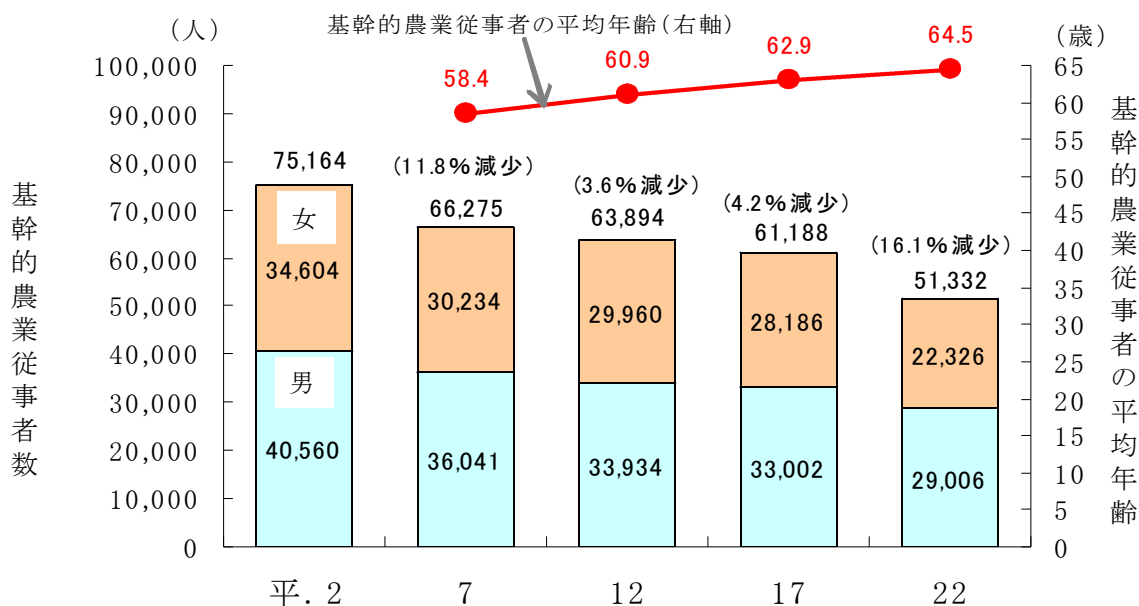


4 基幹的農業従事者数（販売農家）

販売農家の基幹的農業従事者数は51,332人で、5年前に比べて9,856人（16.1%）減少した。

また、基幹的農業従事者の平均年齢は、64.5歳となった。

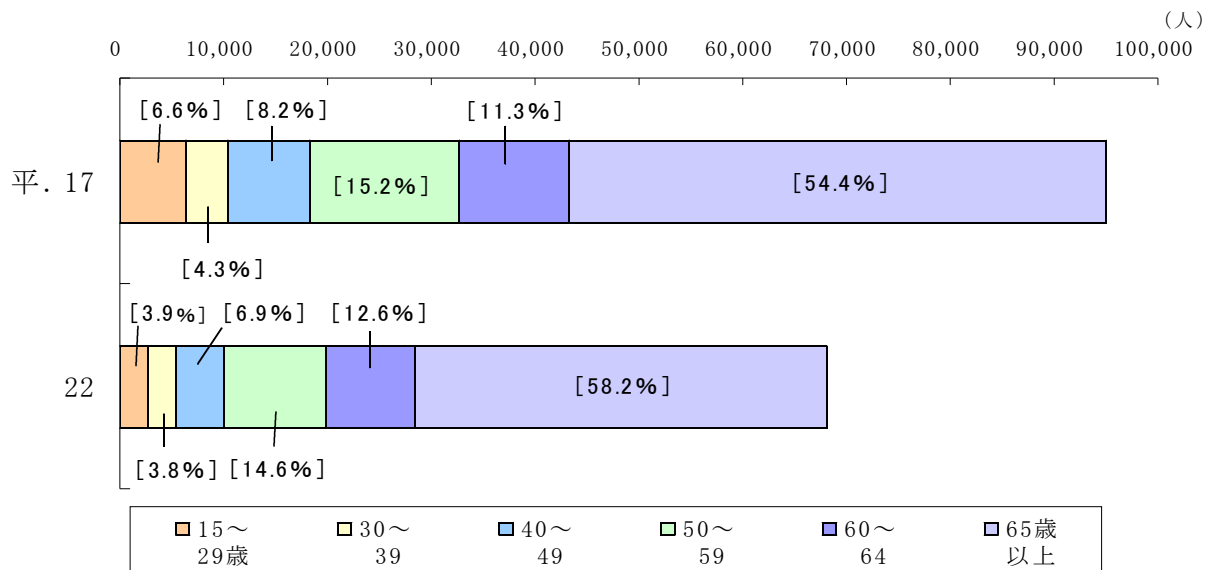
【 図5 基幹的農業従事者数の推移 】



5 年齢別の農業就業人口（販売農家）

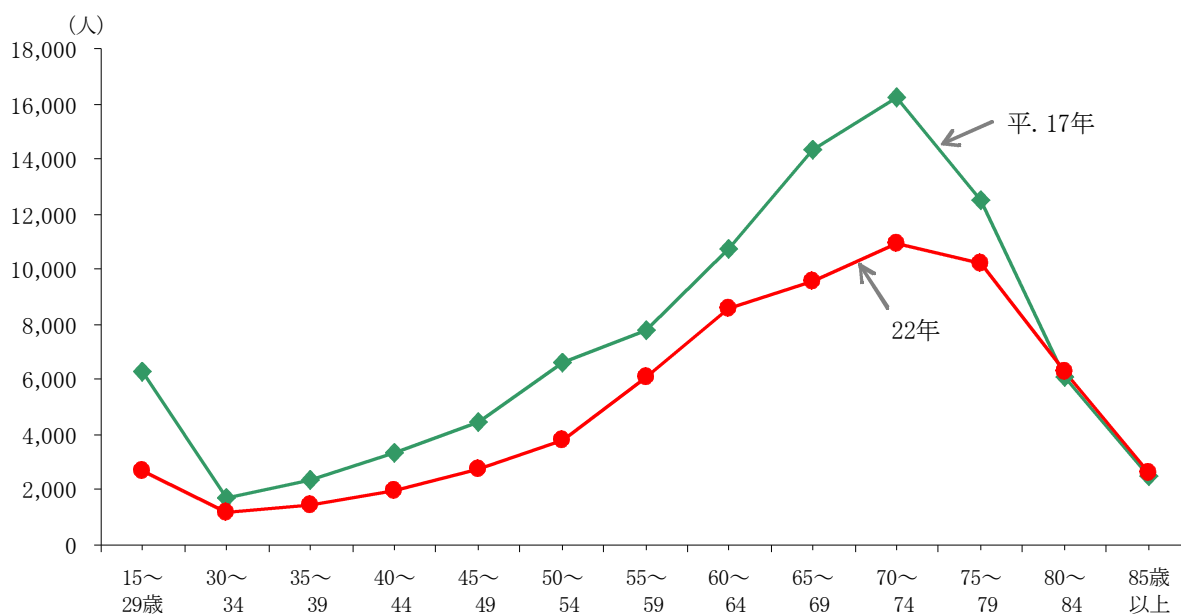
販売農家の農業就業人口を年齢階層別にみると、15～29歳が2,682人（3.9%）、30～39歳が2,619人（3.8%）、40～49歳が4,666人（6.9%）、50～59歳が9,928人（14.6%）、60～64歳が8,585人（12.6%）、65歳以上が39,611人（58.2%）となり、65歳以上の高齢者の占める割合が6割近くになった。

【 図6 年齢別農業就業人口の構成割合 】



また、農業就業人口の年齢階層別の推移をみると、5年前に比べて、80歳未満の各階層で減少しており、特に若年層の15～29歳の層で大きく減少している。

【 図7 年齢別農業就業人口の推移 】



【表3 年齢別農業就業人口】

	15～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳
平. 17	6,314	1,709	2,349	3,361	4,464	6,585	7,820	10,709
22	2,682	1,178	1,441	1,943	2,723	3,824	6,104	8,585
構成比(%)	6.6	1.8	2.5	3.5	4.7	6.9	8.2	11.3
	3.9	1.7	2.1	2.9	4.0	5.6	9.0	12.6
増減率(%)	△ 57.5	△ 31.1	△ 38.7	△ 42.2	△ 39.0	△ 41.9	△ 21.9	△ 19.8

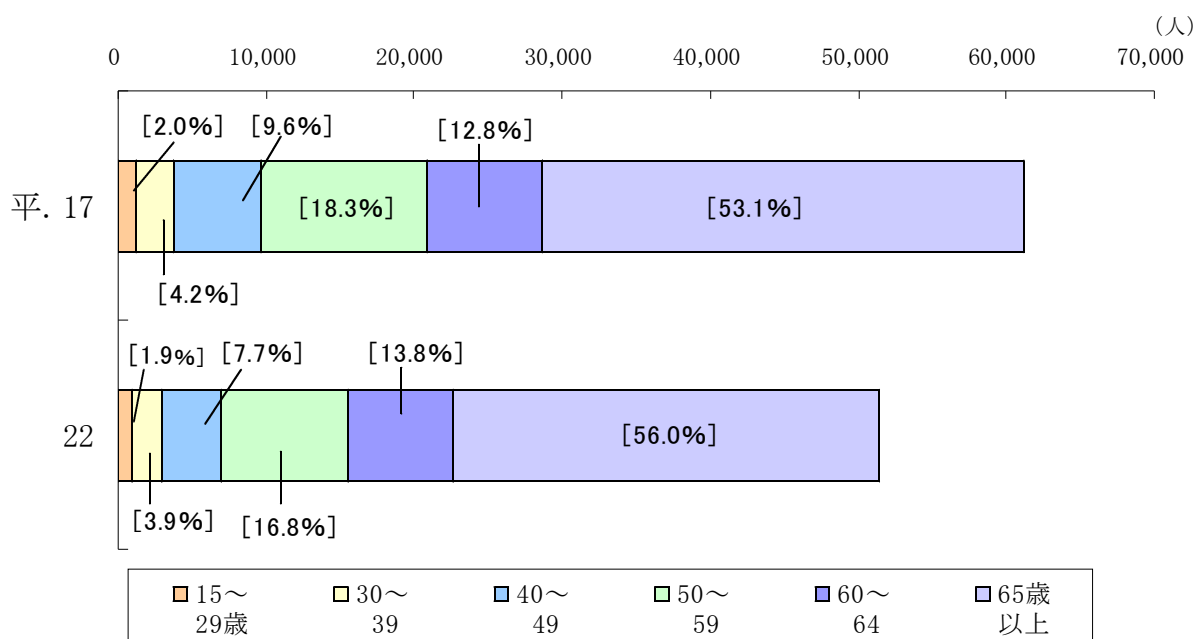
	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上	合計	65歳 以上計	75歳 以上計
平. 17	14,356	16,263	12,530	6,084	2,479	95,023	51,712	21,093
22	9,578	10,909	10,196	6,280	2,648	68,091	39,611	19,124
構成比(%)	15.1	17.1	13.2	6.4	2.6	100.0	54.4	22.2
	14.1	16.0	15.0	9.2	3.9	100.0	58.2	28.1
増減率(%)	△ 33.3	△ 32.9	△ 18.6	3.2	6.8	△ 28.3	△ 23.4	△ 9.3

注： 構成比は、個々の数値ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計は一致しないことがある。

6 年齢別の基幹的農業従事者数（販売農家）

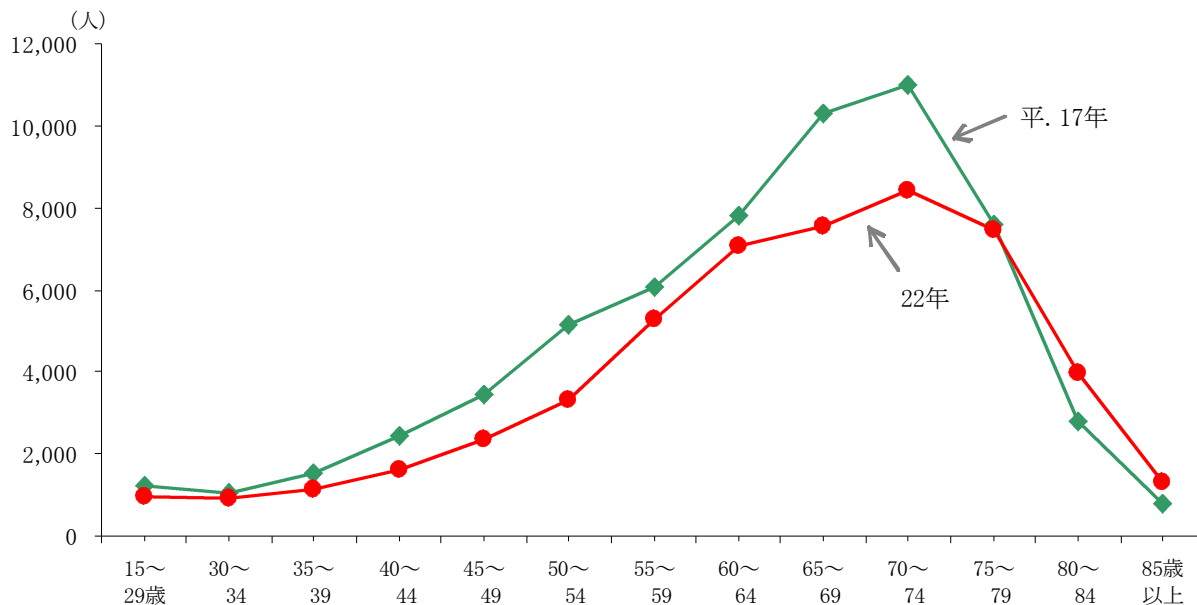
販売農家の基幹的農業従事者数を年齢階層別にみると、15～29歳が955人（1.9%）、30～39歳が2,014人（3.9%）、40～49歳が3,950人（7.7%）、50～59歳が8,615人（16.8%）、60～64歳が7,073人（13.8%）、65歳以上が28,725人（56.0%）となり、65歳以上の高齢者の占める割合が6割近くになった。

【図8 年齢別基幹的農業従事者数の構成割合】



また、基幹的農業従事者数の年齢階層別の推移をみると、5年前に比べて、75歳未満の各階層で減少しており、特に35歳以上55歳未満、65歳以上74歳未満の各階層で大きく減少している。

【 図9 年齢別基幹的農業従事者数の推移 】



【 表4 年齢別基幹的農業従事者数 】

	15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
平. 17	1,201	1,045	1,532	2,422	3,445	5,134	6,075	7,817
22	955	895	1,119	1,611	2,339	3,321	5,294	7,073
構成比(%)	2.0	1.7	2.5	4.0	5.6	8.4	9.9	12.8
	1.9	1.7	2.2	3.1	4.6	6.5	10.3	13.8
増減率(%)	△ 20.5	△ 14.4	△ 27.0	△ 33.5	△ 32.1	△ 35.3	△ 12.9	△ 9.5

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	合計	65歳以上計	75歳以上計
平. 17	10,319	10,989	7,607	2,807	795	61,188	32,517	11,209
22	7,544	8,420	7,466	3,970	1,325	51,332	28,725	12,761
構成比(%)	16.9	18.0	12.4	4.6	1.3	100.0	53.1	18.3
	14.7	16.4	14.5	7.7	2.6	100.0	56.0	24.9
増減率(%)	△ 26.9	△ 23.4	△ 1.9	41.4	66.7	△ 16.1	△ 11.7	13.8

注： 構成比は、個々の数値ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計は一致しないことがある。

7 土地持ち非農家数

土地持ち非農家数（耕地及び耕作放棄地を5a以上所有する農家以外の世帯）は44,114戸で、5年前に比べて8,683戸（24.5%）増加した。

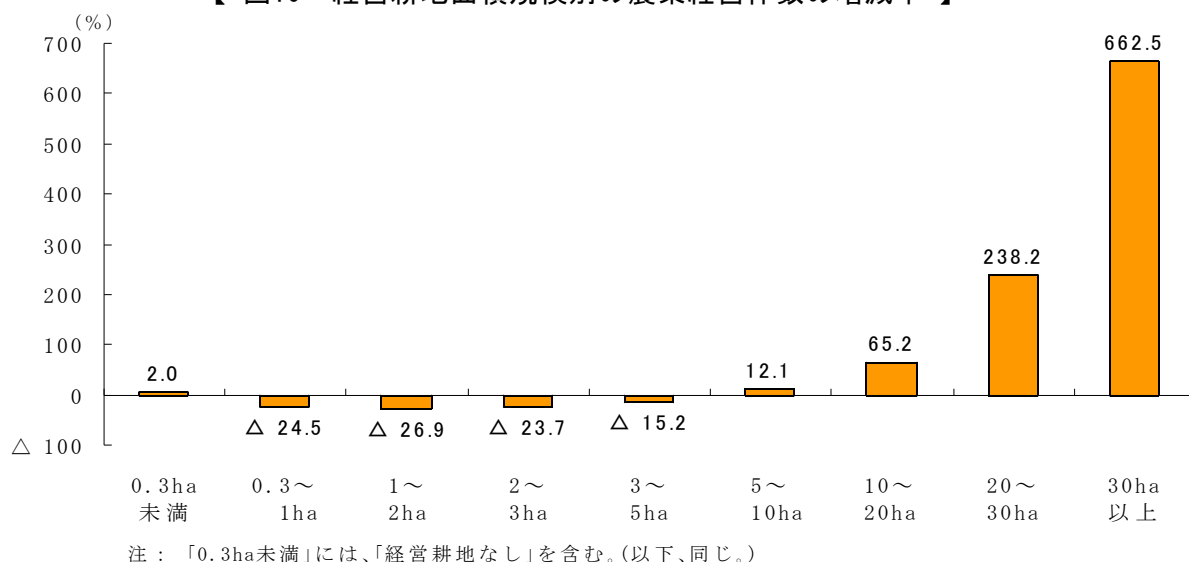
【表5 土地持ち非農家数の推移】

平. 2	平. 7	増減率 (%)	平. 12	増減率 (%)	平. 17	増減率 (%)	平. 22	増減率 (%)
22,522	27,651	22.8	32,970	19.2	35,431	7.5	44,114	24.5

8 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

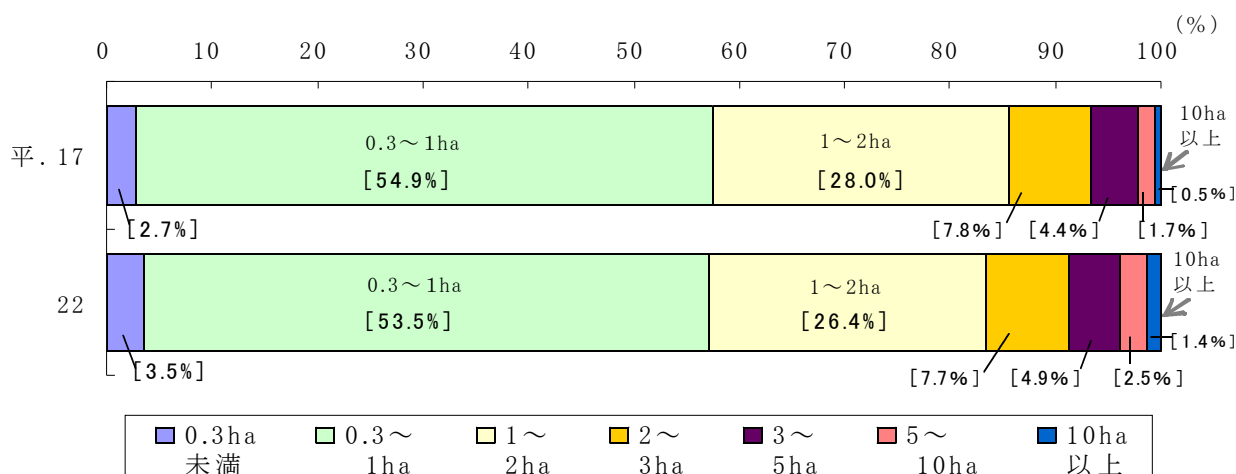
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて0.3ha以上から5ha未満までの各階層では減少しているものの、5ha以上層では規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。

【図10 経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率】



また、経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、0.3～1haが53.5%、1～2haが26.4%、2～3haが7.7%、3～5haが4.9%、5～10haが2.5%、10ha以上が1.4%となった。

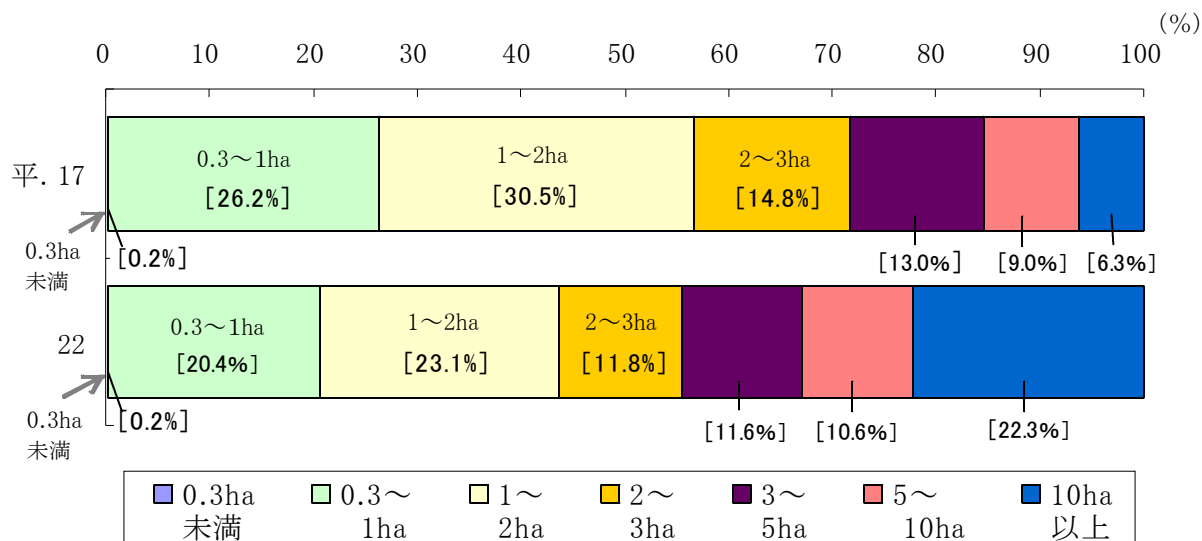
【図11 経営耕地面積規模別の農業経営体数の構成割合】



9 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1 ha未満が20.6%、1～2 haが23.1%、2～3 haが11.8%、3～5 haが11.6%、5～10 haが10.6%、10 ha以上が22.3%となり、経営耕地面積5 ha以上の農業経営体に総経営耕地面積の3割以上が集積された。

【 図12 経営耕地面積規模別の経営耕地面積の集積割合 】



10 経営耕地面積5 ha以上の地区別農業経営体数

経営耕地面積5 ha以上の階層について、その推移を地区別にみると、6地区ともすべて前回に比べ増加しており、特に朝倉では213経営体（78.6%）増加している。

また、地区別の構成割合をみると、朝倉（28.6%）及び筑後（21.3%）において特に高率であり、この2地区を合わせると県全体の5割近くを占めている。

【 表6 経営耕地面積5 ha以上の地区別農業経営体数 】

(単位：戸、%)

区分	計	福岡地区	八幡地区	行橋地区	飯塚地区	朝倉地区	筑後地区
実数	平成22年	1,692	293	84	196	274	361
	平成17年	1,240	238	77	146	198	310
	平成12年	852	190	78	71	138	173
	平成7年	659	148	69	57	116	118
増減率	平成22年	36.5	23.1	9.1	34.2	38.4	16.5
	平成17年	45.5	25.3	△ 1.3	105.6	43.5	79.2
	平成12年	29.3	28.4	13.0	24.6	19.0	46.6
構成比	平成22年	100.0	17.3	5.0	11.6	16.2	21.3
	平成17年	100.0	19.2	6.2	11.8	16.0	25.0
	平成12年	100.0	22.3	9.2	8.3	16.2	20.3
	平成7年	100.0	22.5	10.5	8.6	17.6	17.9

注：平成12年以前は販売農家数の数値を使用している。

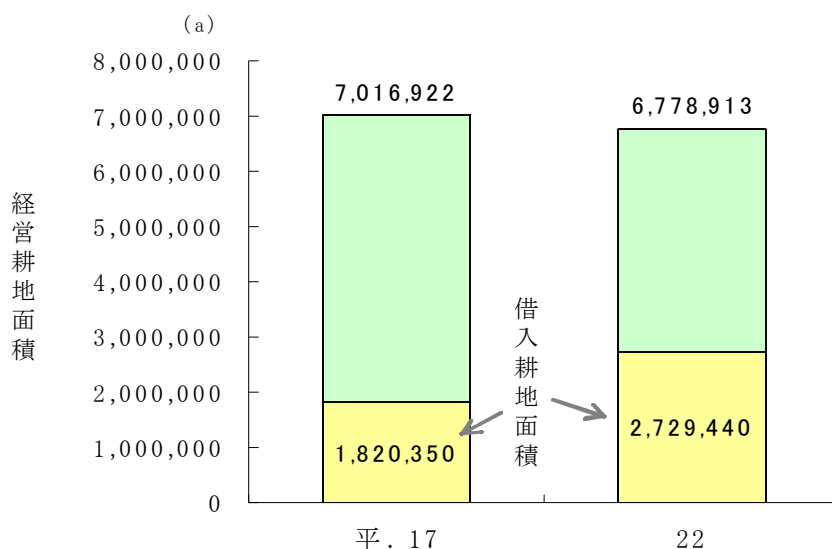
旧三潞郡城島町及び三潞町においては、平成17年以前は筑後地区に含む。

11 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は6,778,913aとなり、5年前に比べて238,009a (3.4%) 減少した。

なお、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は2,729,440aとなり、5年前に比べて909,090a (49.9%) の大幅増加となった。

【 図13 農業経営体の経営耕地面積の状況 】

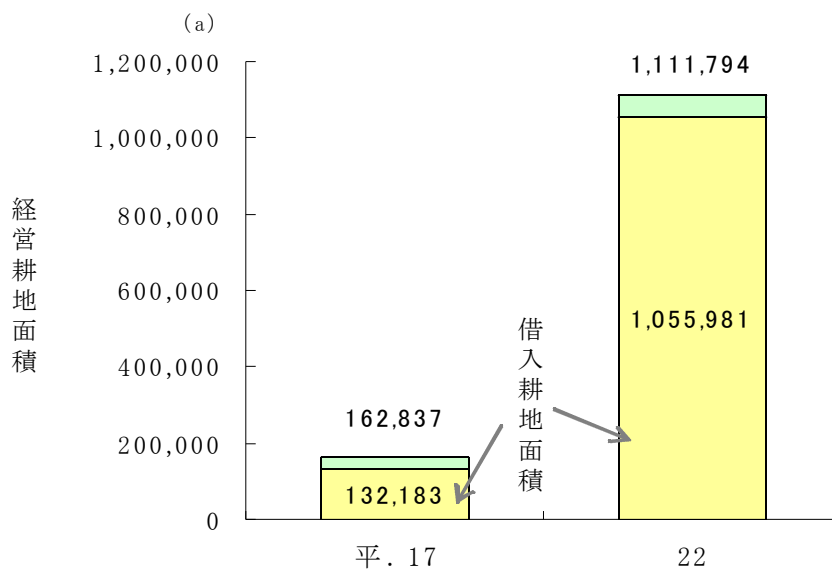


12 組織経営体の経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積 (6,778,913a) のうち組織経営体の経営耕地面積は1,111,794aで、5年前に比べて948,957a (582.8%) と大幅に増加した。

また、農業経営体の借入耕地面積 (2,729,440a) のうち組織経営体の借入耕地面積は1,055,981a (組織経営体の経営耕地面積の95.0%) で、5年前に比べて923,798a (698.9%) と大幅に増加した。

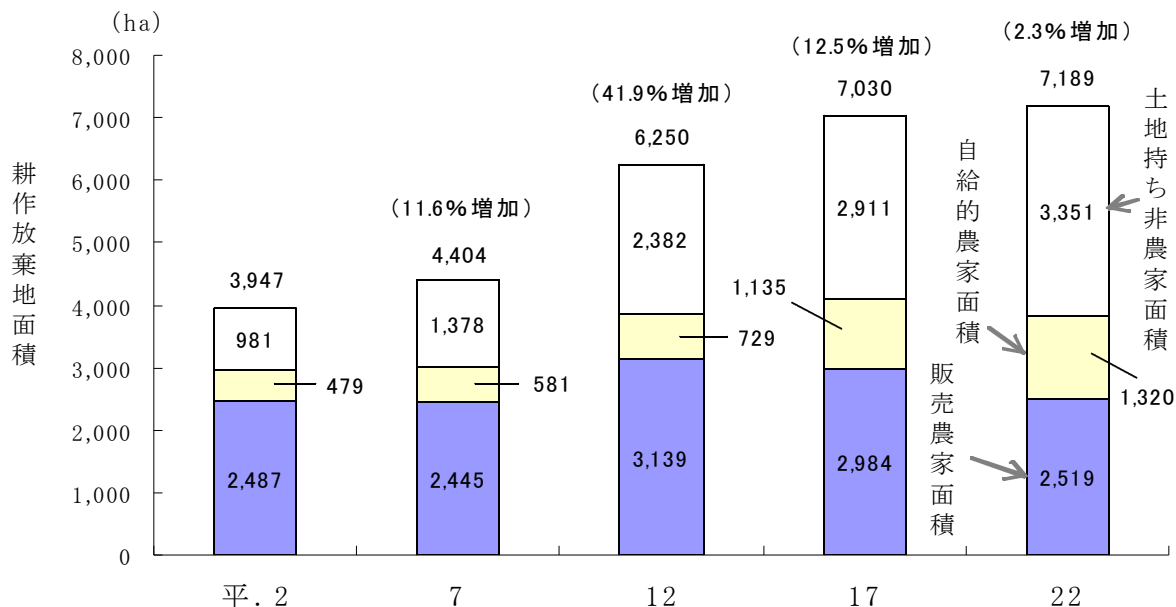
【 図14 組織経営体の経営耕地面積の状況 】



13 耕作放棄地面積

総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は7,189haとなり、5年前に比べて159ha（2.3%）増加したものの、増加幅は縮小した。

【 図15 耕作放棄地面積の推移 】



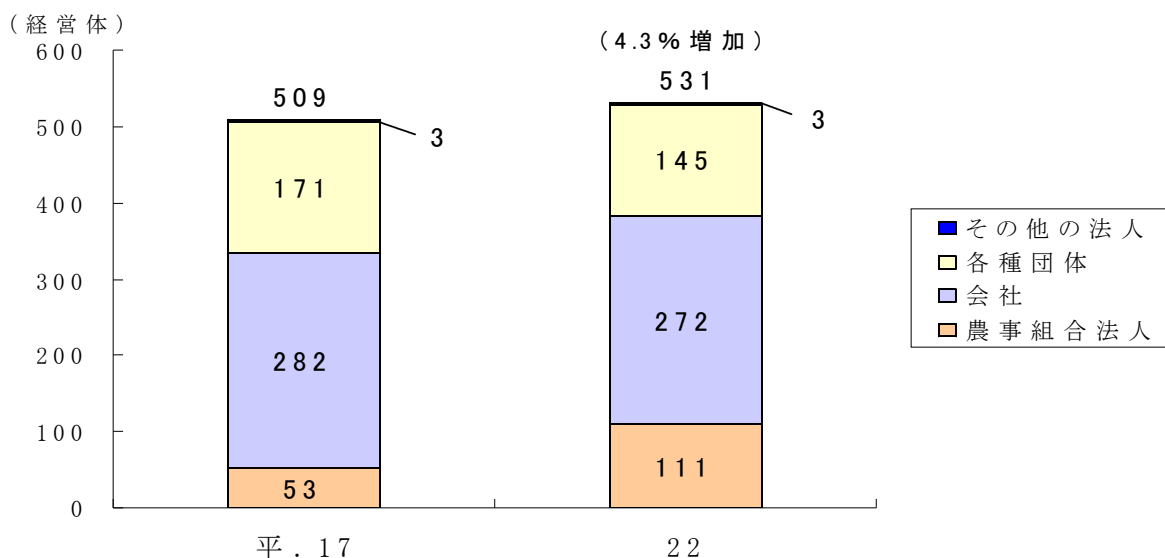
注： 面積は、個々の数値ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計は一致しないことがある。

14 組織形態別農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は531経営体となり、5年前に比べて22経営体（4.3%）増加した。

この法人化の内訳をみると、農事組合法人が111経営体（5年前に比べて58経営体（109.4%）増加）、会社が272経営体（5年前に比べて10経営体（3.5%）減少）、各種団体が145経営体（5年前に比べて26経営体（15.2%）減少）となった。

【 図16 組織形態別農業経営体数の推移 】



15 農業経営組織別農業経営体数

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営は28,591経営体、複合経営は10,157経営体となり、5年前に比べて、それぞれ3,727経営体（11.5%）、5,983経営体（37.1%）減少した。

【表7 農業経営組織別農業経営体数の推移】

単位：経営体

区 分	販売の あった 経営体	単一経営	複合経営
		(主位部門の販売 金額が80%以上)	(主位部門の販売 金額が80%未満)
平. 22	38,748	28,591	10,157
17	48,458	32,318	16,140
増減率 (%) (平. 22/17)	△ 20.0	△ 11.5	△ 37.1
構成比 (%)			
平. 22	100.0	73.8	26.2
17	100.0	66.7	33.3

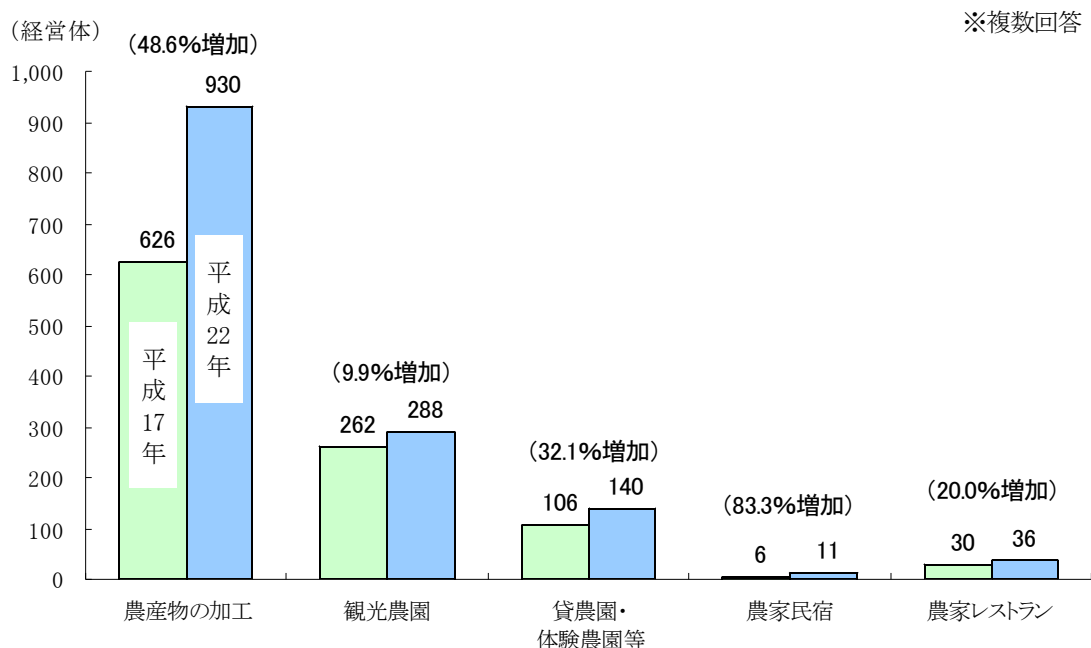
16 6次産業化の取組状況

農業経営体に取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は930経営体となり、5年前に比べて304経営体（48.6%）増加した。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、観光農園が288経営体（9.9%増加）、貸農園・体験農園等が140経営体（32.1%増加）となった。

なお、新たな調査項目である海外への輸出を行う農業経営体数は、13経営体であった。

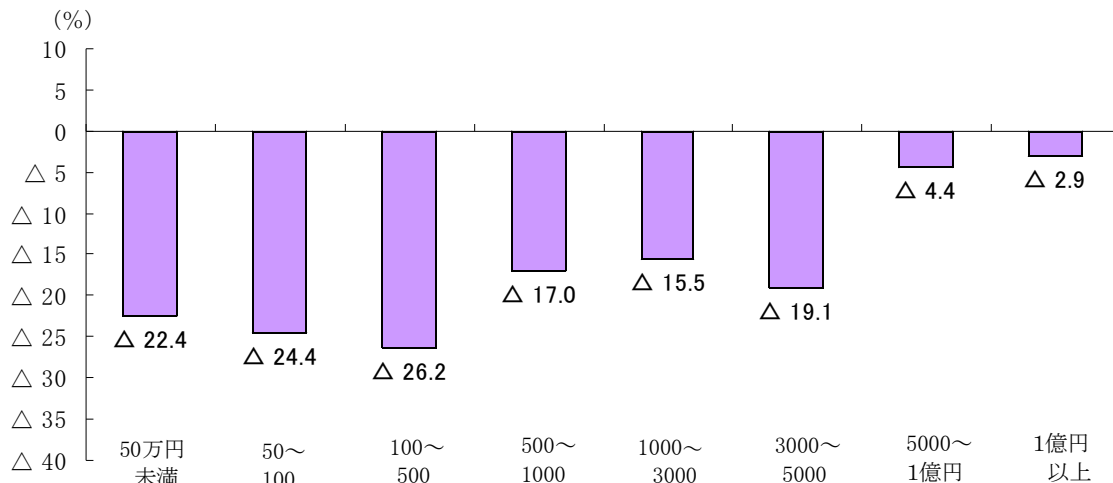
【図17 農業生産関連事業への取組状況】



17 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて1億円以上層の減少率が一番低かった。

【 図18 農産物販売金額規模別の農業経営体数の増減率 】



注：「50万円未満」には、「販売なし」を含む。

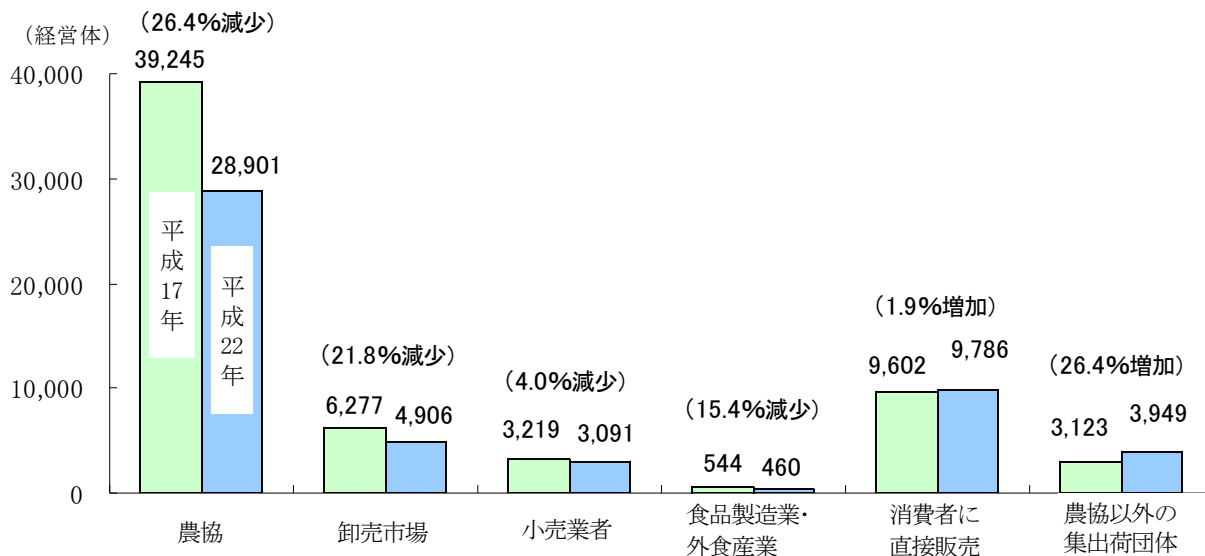
18 農産物の出荷先別農業経営体数

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が28,901経営体、卸売市場が4,906経営体となり、5年前に比べてそれぞれ26.4%、21.8%減少する一方で、消費者に直接販売が9,786経営体、農協以外の集出荷団体が3,949経営体となり、それぞれ1.9%、26.4%増加した。

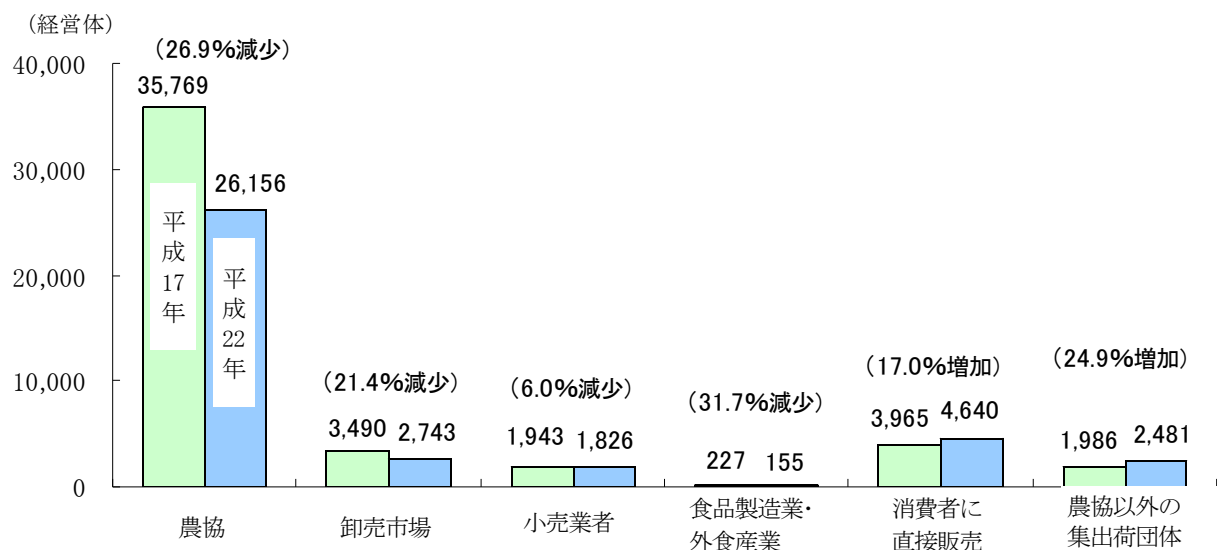
なお、農産物の売上げ1位の出荷先についてみると、消費者に直接販売が4,640経営体、農協以外の集出荷団体が2,481経営体となり、5年前に比べてそれぞれ17.0%、24.9%増加した。

【 図19 農業経営体の農産物の出荷先の状況 】

※複数回答



【 図20 農業経営体の農産物売上げ1位の出荷先の状況 】

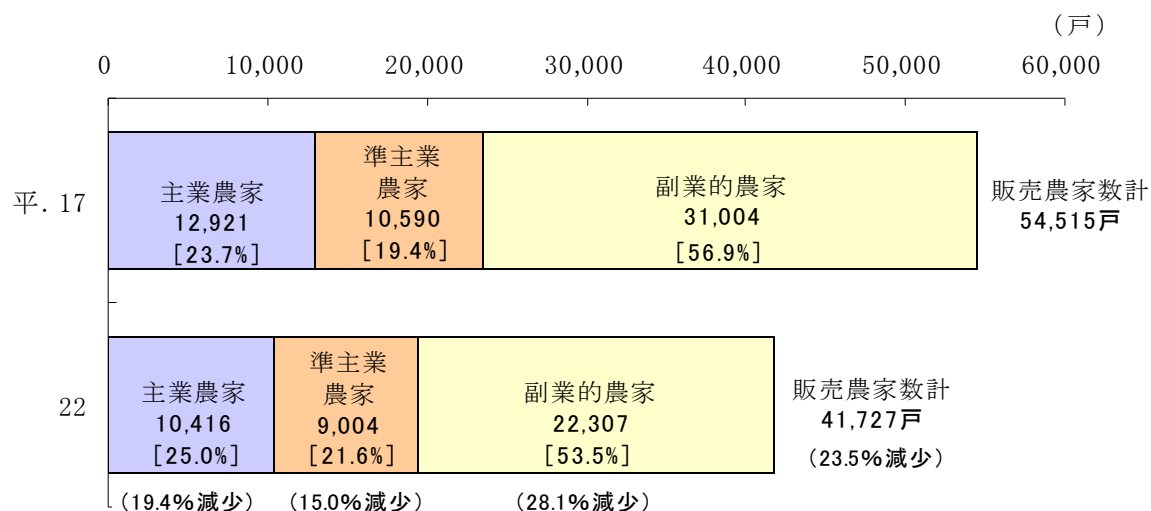


19 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業別にみると、主業農家は10,416戸で、5年前に比べて2,505戸（19.4%）の減少、準主業農家は9,004戸で1,586戸（15.0%）の減少、副業的農家は22,307戸で8,697戸（28.1%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が25.0%、準主業農家が21.6%、副業的農家が53.5%となった。

【 図21 主副業別農家数の構成 】

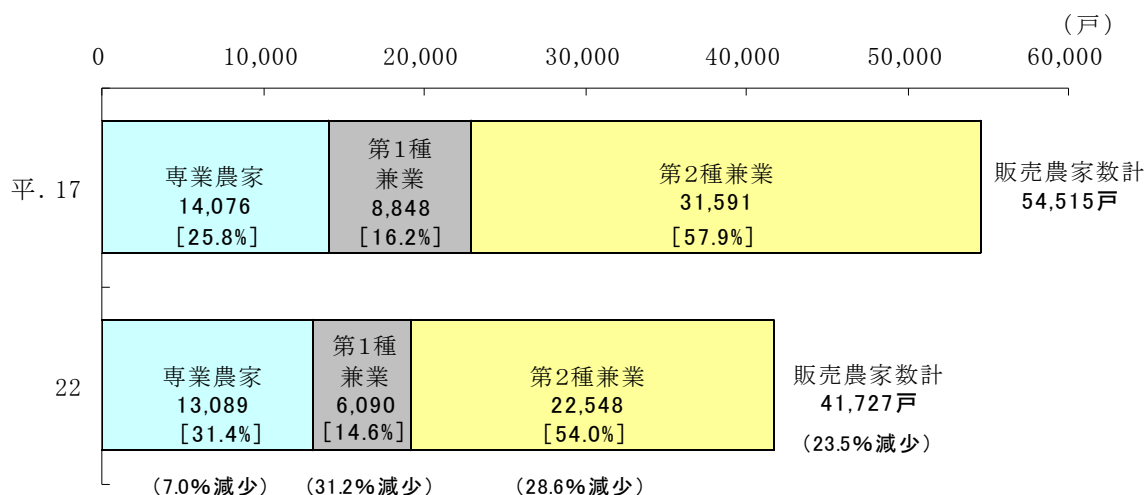


20 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は13,089戸で、5年前に比べて987戸（7.0%）の減少、第1種兼業農家は6,090戸で2,758戸（31.2%）の減少、第2種兼業農家は22,548戸で9,043戸（28.6%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、専業農家が31.4%、第1種兼業農家が14.6%、第2種兼業農家が54.0%となった。

【 図22 専兼業別農家数の構成 】

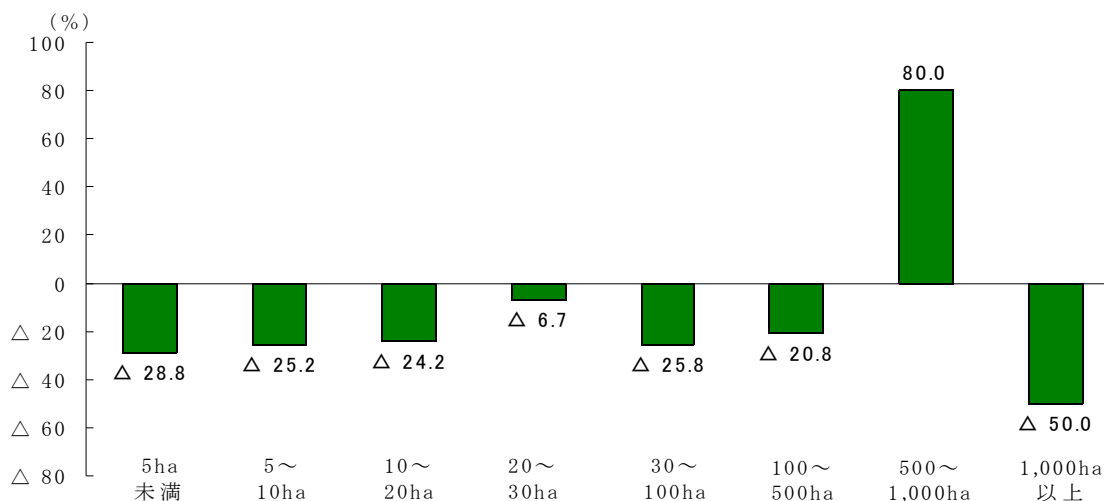


21 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、5年前に比べてほとんどの階層で減少した。

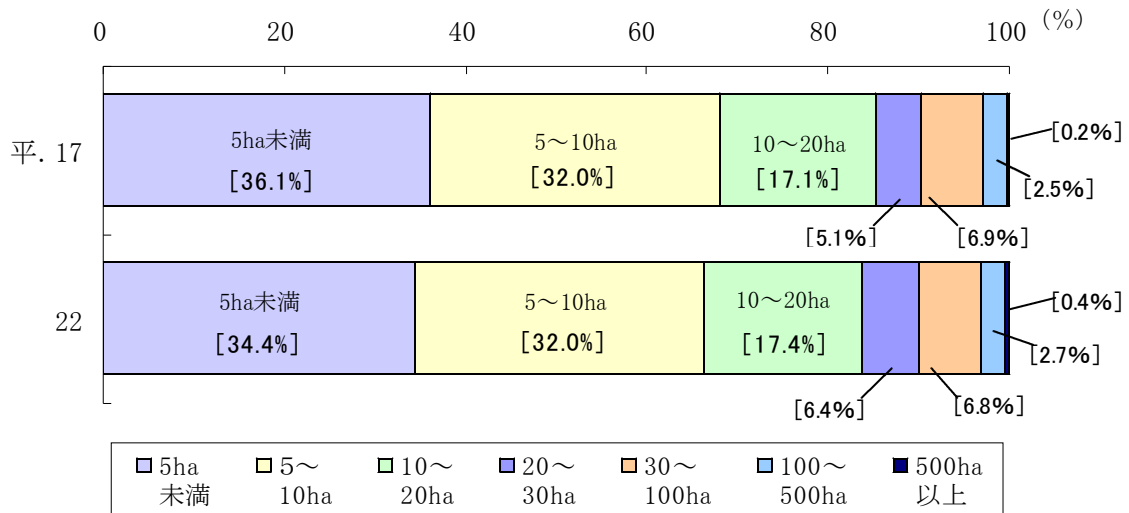
また、保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が973経営体（34.4%）、5～10haが906経営体（32.0%）、10～20haが492経営体（17.4%）、20～30haが181経営体（6.4%）、30～100haが193経営体（6.8%）、100～500haが76経営体（2.7%）、500～1,000haが9経営体（0.3%）、1,000ha以上が2経営体（0.1%）となった。

【 図23 保有山林面積規模別の林業経営体数の増減率 】



注：「5ha未満」には、「保有山林なし」を含む。（以下、同じ。）

【 図24 保有山林面積規模別の林業経営体数の構成割合 】



【 参考 】

◎ 調査結果の利活用について

- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案、効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査(農業経営統計調査、作物統計調査、畜産物統計調査等)の母集団として活用
- ・ 地方交付税交付金の算定資料として活用